

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月28日
【中間会計期間】	第151期中（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷部 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03(3270)0251
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当兼財務本部長 松尾 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03(3270)0251
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当兼財務本部長 松尾 朗
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (百万円)	160,760	171,315	175,139	330,800	352,905
経常利益 (百万円)	3,871	13,878	15,890	12,621	22,190
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,373	8,848	9,823	1,386	12,370
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,402	21,531	16,513	210	32,921
純資産額 (百万円)	285,513	314,519	341,215	294,062	325,840
総資産額 (百万円)	576,308	597,226	615,128	585,930	607,738
1株当たり純資産額 (円)	10,406.71	11,538.41	12,550.46	10,735.80	11,943.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.95	353.95	392.93	55.47	494.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	48.3	51.0	45.8	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,557	23,027	21,374	32,996	44,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,735	18,890	8,788	7,932	34,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,802	11,269	8,837	15,568	16,513
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	99,044	100,487	105,747	106,766	101,234
従業員数 (人)	9,781	9,617	9,793	9,625	9,702
[外、平均臨時雇用者数]	[1,749]	[1,715]	[1,770]	[1,733]	[1,741]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月31日
売上高 (百万円)	88,551	90,333	90,085	176,928	180,730
経常利益 (百万円)	6,448	10,750	12,448	10,864	14,965
中間(当期)純利益 (百万円)	6,669	9,048	9,750	4,355	11,097
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	288,795	298,208	309,728	287,126	300,388
総資産額 (百万円)	490,688	489,977	489,931	490,331	491,218
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15	15
自己資本比率 (%)	58.9	60.9	63.2	58.6	61.2
従業員数 (人)	2,647	2,648	2,640	2,624	2,624
[外、平均臨時雇用者数]	[723]	[741]	[766]	[732]	[753]

- (注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しています。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、㈱日経プラザ&サービス、㈱日経大阪総合サービスは、㈱日経プラザ&サービスを存続会社として、2022年1月1日付で合併しました。㈱日経カルチャーとNikkei FT Scout Asia Limitedは清算手続きを開始したことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
メディア・情報事業	9,361	[1,685]
その他の事業	165	[35]
全社共通	267	[50]
合計	9,793	[1,770]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

2022年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
メディア・情報事業	2,373	[716]
その他の事業	-	[-]
全社共通	267	[50]
合計	2,640	[766]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合（新聞労連）に属しています。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

日本経済新聞社は「中正公平、わが国民生活の基礎たる経済の平和的民主的発展を期す」を社是に掲げ、1876年の「中外物価新報」創刊以来、日本の経済ジャーナリズムをリードするメディアとして市場経済と民主主義の発展に貢献してきました。2015年にはフィナンシャル・タイムズ（FT）をパートナーに迎え、世界で最も信頼されるメディアへの道を歩んでいます。

2022年には、当社グループの事業展開の指針となる「バリュー・パーパス・ミッション」を設定しました。全社員が共有する価値観であるバリューは「独立/クオリティー/先進性/多様性」、バリューから導いた企業としての存在意義であるパーパスは「考え、伝える。より自由で豊かな世界のために。」です。パーパスに沿ってグループ各社が果たすべき使命であるミッションとして、当社とFTは「質の高い報道とサービスで 読者・顧客の判断を助け 世界で最も公正で信頼されるメディアになる」ことを掲げています。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた指標等はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する分析・検討内容は次のとおりです。

(1) 経営成績の状況の概要

当中間連結会計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展し、景気に持ち直しの動きが見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格・原材料価格の高騰に加え、円安の進行などにより下振れリスクへの懸念が広がりました。

メディアの経営環境は、デジタル技術の急速な進化によって大きく変化しています。新聞の総発行部数の減少が続き、ソーシャルメディアなどが台頭する中、最新のテクノロジーや豊富なデータを活用してニュースをユーザーに届ける試みが進んでいます。

このような状況の下、当社グループはデジタルを経営の中核に据え、読者や顧客にとって価値の高いコンテンツ、サービスの提供に努めました。「バリュー、パーパス、ミッション」の制定を通じ、事業や人材の多様化が進む中で全社員が同じ目標に向かって進むための指針や価値観の共有を進めました。4月に営業組織をサブスクリプション事業、メディアビジネス、情報サービス、ライフ&キャリアビジネスの4部門へ再編、CDIO（チーフ・デジタル・インフォメーション・オフィサー）を新設するなど、紙とデジタルを融合させ、デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じた成長戦略を押し進めました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,751億39百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益が136億94百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益が158億90百万円（前年同期比14.5%増）、税金等調整前中間純利益が155億16百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が98億23百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

メディア・情報事業

当社グループの中核となる新聞関連では、デジタルを活用し読者の関心を捉える質の高い情報コンテンツの提供に努めました。連載企画「成長の未来図」では危機に直面する資本主義の次なる発展のモデルを模索する報道を行いました。一方で、衛星写真による情報分析報道などデジタル技術を生かした新しいタイプのジャーナリズムも追求しました。日経電子版ではひとこと解説機能「Think!」がサービス開始から1年半を迎え、有識者が多様な視点でニュースを解説しました。

日経電子版の6月の有料会員数は83万で、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタスの紙面ビューアー契約数、人事ウオッチ、NIKKEI Financialの契約数を合算したデジタル購読数は91万となりました。

英文媒体Nikkei Asiaは全米ビジネス編集者記者協会(SABEW)が主催する「ベスト・イン・ビジネス・アワーズ」で、4部門で3つの最優秀賞を受賞するなど国際的に高い評価を受けました。

イベント関連では、大型産業展示会の「日経メッセ」を東京で開催し、オンライン展示会も併催しました。来場者は延べ10万人を超え前年を上回りました。国際交流会議「アジアの未来」では3年ぶりに各国の首脳級がリアルに登壇し、好評を得ました。

販売収入は、電子版が堅調に推移しましたが、紙媒体の部数減少により、全体としては減収となりました。

広告収入は、情報・コンサルティング、ブランド品、金融などの業種で前年同期を上回り、全体として増収となりました。

FTは、紙、デジタル媒体ともに広告収入が好調だったほか、デジタル有料会員数の増加も寄与し、全体でも増収となりました。

出版関連では、イベント収入の増加があったものの書籍・雑誌販売や医療系のデジタル広告が減少し、全体では減収となりました。

デジタル関連では「日経テレコン」「日経パリュースーチ」などが堅調に推移しました。また、官公庁の大型統計調査の受注もありましたが、収益認識基準適用の影響もあり、全体では減収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は1,735億2百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は122億74百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他の事業

賃貸料収入が増加した一方、旅行関連の営業終了で、全体では減収となりました。

「その他の事業」の売上高は38億46百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は14億38百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況の概要

総資産は、前連結会計年度末と比較して1.2%増の6,151億28百万円となりました。これは有形固定資産や無形固定資産の増加が主な要因です。負債合計は、長期借入金の減少などで前連結会計年度末比2.8%減の2,739億13百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末比4.7%増の3,412億15百万円となりました。これは、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などの影響によるものです。この結果、当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の11,943円24銭に対し、12,550円46銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億13百万円（4.5%）増加し、1,057億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は213億74百万円であり、前中間連結会計期間に比べ16億52百万円（7.2%）減少しています。これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は87億88百万円であり、前中間連結会計期間に比べ101億2百万円（53.5%）減少しています。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は88億37百万円であり、前中間連結会計期間に比べ24億32百万円（21.6%）減少しています。これは、借入金の返済が減少したことなどによるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「(1)経営成績の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	前年同期比(%)
メディア・情報事業(百万円)	173,293	102.3
その他の事業(百万円)	1,845	94.7
合計(百万円)	175,139	102.2

(注) 1. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,751億39百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益が136億94百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益が158億90百万円(前年同期比14.5%増)、税金等調整前中間純利益が155億16百万円(前年同期比12.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が98億23百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

「メディア・情報事業」の売上高は1,735億2百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は122億74百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

「その他の事業」の売上高は38億46百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は14億38百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況の概要」に記載されています。

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費、販売費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資や事業会社への出資等によるものです。

資金の源泉については、主として営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資本に加え、金融機関からの借入れによって安定的に確保することを基本としています。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,057億47百万円となっており、現在必要とされる資金水準を十分に満たす流動性を保持していると考えています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注)1、2
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年6月30日	-	25,000,000	-	2,500	-	4

(5) 【大株主の状況】

2022年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	2,729	10.91
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	300	1.20
平田 喜裕	東京都世田谷区	170	0.68
渡辺 洋之	東京都板橋区	170	0.68
阪本 浩伸	神奈川県横浜市	170	0.68
森田 勝久	東京都千代田区	170	0.68
計		5,040	20.16

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった日本経済新聞共栄会は、当中間期末現在では主要株主となっています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 108,166	1 109,908
受取手形及び売掛金	37,409	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	33,335
有価証券	10,499	11,706
棚卸資産	2,612	2,342
その他	10,769	12,369
貸倒引当金	2,716	3,207
流動資産合計	166,741	166,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,458	154,200
減価償却累計額	2 111,357	2 112,928
建物及び構築物（純額）	1 42,101	1 41,271
機械装置及び運搬具	55,127	55,308
減価償却累計額	2 48,932	2 49,530
機械装置及び運搬具（純額）	1 6,194	1 5,777
土地	1 101,460	1 101,273
使用権資産	39,937	46,516
減価償却累計額	2 6,431	2 7,937
使用権資産（純額）	33,506	38,578
その他	23,216	23,672
減価償却累計額	2 15,694	2 16,320
その他（純額）	7,521	7,352
有形固定資産合計	190,784	194,254
無形固定資産		
ソフトウェア	28,230	27,297
のれん	75,662	77,792
その他	23,215	26,555
無形固定資産合計	127,107	131,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1 88,763	1 89,352
長期貸付金	447	453
退職給付に係る資産	12,007	11,805
繰延税金資産	16,162	15,309
その他	6,860	6,996
貸倒引当金	1,136	1,141
投資その他の資産合計	123,104	122,776
固定資産合計	440,996	448,676
資産合計	607,738	615,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,228	1 9,943
短期借入金	1 7,270	1 7,270
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	4,206	3,290
賞与引当金	5,634	4,066
返品調整引当金	837	-
契約負債	-	29,548
その他	61,955	32,730
流動負債合計	101,635	96,353
固定負債		
長期借入金	62,976	58,224
リース債務	33,193	38,422
再評価に係る繰延税金負債	18,547	18,528
退職給付に係る負債	45,640	42,145
役員退職慰労引当金	2,261	2,157
その他	17,643	18,081
固定負債合計	180,262	177,559
負債合計	281,898	273,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	420	431
利益剰余金	301,467	310,609
株主資本合計	304,387	313,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,634	16,957
繰延ヘッジ損益	4	9
土地再評価差額金	10,751	10,763
為替換算調整勘定	37,477	30,879
退職給付に係る調整累計額	3,281	3,369
その他の包括利益累計額合計	5,806	220
非支配株主持分	27,258	27,453
純資産合計	325,840	341,215
負債純資産合計	607,738	615,128

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	171,315	175,139
売上原価	95,585	97,347
売上総利益	75,729	77,792
販売費及び一般管理費	1 63,131	1 64,097
営業利益	12,597	13,694
営業外収益		
受取利息	69	76
受取配当金	502	590
為替差益	159	1,087
持分法による投資利益	579	878
貸倒引当金戻入益	282	2
その他	525	373
営業外収益合計	2,119	3,009
営業外費用		
支払利息	666	611
支払手数料	81	85
その他	90	117
営業外費用合計	838	814
経常利益	13,878	15,890
特別利益		
固定資産売却益	2 54	2 81
投資有価証券売却益	-	68
特別利益合計	54	150
特別損失		
固定資産除売却損	3 90	3 105
投資有価証券評価損	-	418
特別損失合計	90	523
税金等調整前中間純利益	13,841	15,516
法人税、住民税及び事業税	3,531	3,294
法人税等調整額	418	1,585
法人税等合計	3,949	4,880
中間純利益	9,892	10,636
非支配株主に帰属する中間純利益	1,043	812
親会社株主に帰属する中間純利益	8,848	9,823

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
中間純利益	9,892	10,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,948	422
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	9,133	6,597
退職給付に係る調整額	1,022	37
持分法適用会社に対する持分相当額	577	342
その他の包括利益合計	11,638	5,877
中間包括利益	21,531	16,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,321	15,837
非支配株主に係る中間包括利益	1,209	675

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	304	289,594	292,399
当中間期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,848	8,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		118		118
土地再評価差額金の取 崩			69	69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	-	118	8,543	8,661
当中間期末残高	2,500	422	298,138	301,061

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,228	0	10,837	47,830	1,238	24,004	25,666	294,062
当中間期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する 中間純利益								8,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								118
土地再評価差額金の取 崩								69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	3,265	0	69	9,133	926	11,403	392	11,795
当中間期変動額合計	3,265	0	69	9,133	926	11,403	392	20,457
当中間期末残高	17,494	-	10,768	38,697	2,165	12,600	26,059	314,519

当中間連結会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	420	301,467	304,387
会計方針の変更による累積的影響額			263	263
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	420	301,203	304,123
当中間期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する中間純利益			9,823	9,823
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11		11
非支配株主との資本取引等			29	29
土地再評価差額金の取崩			12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	11	9,406	9,417
当中間期末残高	2,500	431	310,609	313,541

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,634	4	10,751	37,477	3,281	5,806	27,258	325,840
会計方針の変更による累積的影響額								263
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,634	4	10,751	37,477	3,281	5,806	27,258	325,576
当中間期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する中間純利益								9,823
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11
非支配株主との資本取引等								29
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	676	4	12	6,597	88	6,026	194	6,220
当中間期変動額合計	676	4	12	6,597	88	6,026	194	15,639
当中間期末残高	16,957	9	10,763	30,879	3,369	220	27,453	341,215

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,841	15,516
減価償却費	11,689	11,665
固定資産除売却損益(は益)	36	23
投資有価証券売却損益(は益)	-	68
投資有価証券評価損益(は益)	-	418
のれん償却額	2,808	2,893
持分法による投資損益(は益)	579	878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,523	3,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	39
賞与引当金の増減額(は減少)	95	1,642
受取利息及び受取配当金	571	667
支払利息	666	611
売上債権の増減額(は増加)	2,297	4,971
棚卸資産の増減額(は増加)	304	193
仕入債務の増減額(は減少)	1,553	2,518
未払又は未収消費税等の増減額	1,246	959
その他	1,164	948
小計	23,983	25,078
利息及び配当金の受取額	876	1,147
利息の支払額	659	601
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,174	4,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,027	21,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,861	16,286
定期預金の払戻による収入	14,987	18,908
有価証券の取得による支出	2,000	1,807
有価証券の売却による収入	101	2,100
有形固定資産の取得による支出	2,495	1,491
有形固定資産の売却による収入	162	292
無形固定資産の取得による支出	7,368	8,159
投資有価証券の取得による支出	4,401	2,226
投資有価証券の売却による収入	61	113
貸付けによる支出	561	447
貸付金の回収による収入	267	228
その他	783	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,890	8,788

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,994	-
リース債務の返済による支出	2,371	1,401
長期借入金の返済による支出	4,752	4,752
配当金の支払額	375	375
非支配株主への配当金の支払額	165	235
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	611	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,269	8,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	821	1,195
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,312	4,944
現金及び現金同等物の期首残高	106,766	101,234
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	431
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	100,487	105,747

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名

Financial Times Group Limited

(株)日経首都圏印刷

(株)日経BP

(株)QUICK

(株)日経映像

(2) 連結の範囲の変更

(株)日経大阪総合サービスは、2022年1月1日に(株)日経プラザ&サービスが吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。

(株)日経カルチャーとNikkei FT Scout Asia Limitedは清算手続きを開始したことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しています。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)日経日本橋販売等)および関連会社(株)言語理解研究所等)はそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産（使用権資産を除く）については主として定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

使用権資産については定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、当社および一部の連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

ステップ1 顧客との契約を識別する

ステップ2 契約における履行義務を識別する

ステップ3 取引価格を算定する

ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社グループでは、メディア・情報事業として、主に紙やデジタル媒体の新聞や書籍、雑誌の販売、それに掲載される広告の販売を行うほか、各種電子メディアを通じた情報サービスの提供を行っています。また、その他の事業として、当社グループが保有する不動産の賃貸および管理等を行っています。このような商品の販売、サービスの提供については主に、それぞれ顧客に商品を引き渡し、サービスの提供を完了する一定の契約期間にわたって収益を認識しています。

なお、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で収益を認識しているほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収

益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法・・・金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息、借入金

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法および償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額の重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにしました。

これにより、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で認識する方法に変更したほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。また、「流動負債」に表示していた「その他」は、当中間連結会計期間より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することとし、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第

89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えは行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の売上高は2,834百万円減少し、売上原価は2,100百万円減少、販売費及び一般管理費は594百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ139百万円減少しています。また、当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額を反映したことにより中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は263百万円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当中間連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しています。米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

本基準の適用に伴い、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表において資産が3,011百万円増加、負債が3,011百万円増加しています。資産の増加は主として使用权資産、負債の増加はリース債務の増加によるものです。なお、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響額はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染拡大や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社グループでは、当中間連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、経済活動は緩やかに回復するとの仮定のもと、固定資産の減損、投資有価証券の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定から重要な変更はありません。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、当連結会計年度の下期、翌連結会計年度において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
現金及び預金	77(-)百万円	77(-)百万円
建物及び構築物	5,860(5,860)	5,765(5,765)
機械装置及び運搬具	2,602(2,602)	2,356(2,356)
土地	6,266(6,266)	6,266(6,266)
投資有価証券	52(-)	45(-)
計	14,859(14,729)	14,511(14,388)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
買掛金	398(-)百万円	155(-)百万円
短期借入金	20(20)	20(20)
計	418(20)	175(20)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
当社グループ従業員(住宅融資)	1,069百万円	当社グループ従業員(住宅融資) 948百万円
計	1,069	計 948

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
販売費	4,601百万円	4,527百万円
給料手当・賞与	20,767	21,315
発送費	5,649	5,492
退職給付費用	1,781	1,224

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具器具備品	1	2
土地	52	76
計	54	81

3 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
建物及び構築物	66百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	8	1
工具器具備品	10	10
土地	-	5
ソフトウェア	5	24
計	90	105

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年 3月25日 定時株主総会	普通株式	375	15	2020年12月31日	2021年 3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年 3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	2021年12月31日	2022年 3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
現金及び預金勘定	104,421百万円	109,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,933	13,159
有価証券勘定に含まれる現金同等物	9,999	8,999
現金及び現金同等物	100,487	105,747

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
1年内	19百万円	29百万円
1年超	30	27
合計	49	57

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
1年内	708百万円	708百万円
1年超	2,763	2,409
合計	3,472	3,118

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)	67,868	58,536	9,332
資産計	67,868	58,536	9,332
(2) 長期借入金	72,480	72,671	191
(3) リース債務(固定負債)	33,193	34,833	1,639
負債計	105,673	107,505	1,831
デリバティブ取引(*3)	10	10	-

(*1) 現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しています。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	22,590
組合出資金	304

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)	67,725	57,606	10,118
資産計	67,725	57,606	10,118
(2) 長期借入金	67,728	67,422	305
(3) リース債務(固定負債)	38,422	35,491	2,931
負債計	106,150	102,913	3,236
デリバティブ取引(*3)	20	20	-

(*1) 現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	24,005
組合出資金	327

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	34,512	-	-	34,512
資産計	34,512	-	-	34,512
デリバティブ取引 通貨関連	-	20	-	20

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 関係会社株式	17,888	-	-	17,888
満期保有目的の債券 社債	-	5,205	-	5,205
資産計	17,888	5,205	-	23,094
長期借入金	-	67,422	-	67,422
リース債務(固定負債)	-	35,491	-	35,491
負債計	-	102,913	-	102,913

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、社債は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価していますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金及びリース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,016	4,011	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,016	4,011	5
合計		4,016	4,011	5

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 8,499百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	5,226	5,205	21
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,226	5,205	21
合計		5,226	5,205	21

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額 8,999百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,147	6,037	25,109
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,147	6,037	25,109
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,644	6,329	1,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,644	6,329	1,684
合計		35,792	12,367	23,424

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6,071百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,312	6,231	24,080
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,312	6,231	24,080
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,200	5,646	1,445
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,200	5,646	1,445
合計		34,512	11,878	22,634

(注)非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額 6,112百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年12月31日)

当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
期首残高	3,459百万円	2,482百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	324	14
見積りの変更による増加額	65	29
時の経過による調整額	33	18
資産除去債務の履行による減少額	1,535	97
その他増減額(は減少)	136	26
中間期末(期末)残高	2,482	2,473

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等 (単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	37,231
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	30,731
契約資産(期首残高)	2,326
契約資産(期末残高)	2,603
契約負債(期首残高)	26,626
契約負債(期末残高)	29,548

当社グループの契約資産は、中間連結会計期間末時点で履行義務を充足しているが、未請求となっている対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

当社グループの契約負債は、履行義務の充足前に顧客から対価の全部または一部を受領しているものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は23,971百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子版を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、Nikkei Asia、NIKKEI Financial、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、QUICK FactSet Workstationなど、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「メディア・情報事業」の売上高が2,834百万円減少、セグメント利益が139百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,366	1,949	171,315	-	171,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	204	1,954	2,159	2,159	-
計	169,571	3,903	173,475	2,159	171,315
セグメント利益	11,245	1,348	12,594	3	12,597
その他の項目					
減価償却費	10,882	807	11,689	-	11,689
のれん償却額	2,808	-	2,808	-	2,808

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当中間連結会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	173,293	1,845	175,139	-	175,139
外部顧客への売上高	173,293	1,845	175,139	-	175,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	2,000	2,210	2,210	-
計	173,502	3,846	177,349	2,210	175,139
セグメント利益	12,274	1,438	13,712	18	13,694
その他の項目					
減価償却費	10,809	855	11,665	-	11,665
のれん償却額	2,893	-	2,893	-	2,893

- (注) 1. セグメント利益の調整額 18百万円は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
139,254	12,280	8,278	11,502	171,315

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
148,517	35,658	2,468	2,933	189,577

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
137,200	13,152	11,081	13,705	175,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
148,945	36,208	6,334	2,766	194,254

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当中間期償却額	2,808	-	2,808	-	2,808
当中間期末残高	77,456	-	77,456	-	77,456

当中間連結会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当中間期償却額	2,893	-	2,893	-	2,893
当中間期末残高	77,792	-	77,792	-	77,792

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
1 株当たり中間純利益	353.95円	392.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,848	9,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,848	9,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,000	25,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
1 株当たり純資産額	11,943.24円	12,550.46円

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額は10.56円減少し、1 株当たり中間純利益は5.58円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,208	35,417
売掛金	14,764	-
売掛金及び契約資産	-	13,829
棚卸資産	417	355
その他	4,128	4,946
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	53,517	54,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,224	137,425
減価償却累計額	102,863	103,884
建物及び構築物（純額）	1 34,360	1 33,540
機械装置及び運搬具	47,339	47,238
減価償却累計額	42,997	43,334
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,341	1 3,903
土地	1 101,110	1 100,923
その他	10,887	10,769
減価償却累計額	6,856	6,726
その他（純額）	4,030	4,043
有形固定資産合計	143,843	142,410
無形固定資産	14,728	15,282
投資その他の資産		
投資有価証券	30,725	30,725
関係会社株式	235,191	234,972
長期貸付金	242	215
繰延税金資産	10,966	9,768
その他	3,101	3,106
貸倒引当金	1,098	1,097
投資その他の資産合計	279,128	277,689
固定資産合計	437,700	435,382
資産合計	491,218	489,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,957	2,468
短期借入金	1 24,610	1 25,610
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
リース債務	1	0
未払法人税等	951	950
賞与引当金	1,027	1,265
その他	19,690	16,018
流動負債合計	58,742	55,818
固定負債		
長期借入金	62,976	58,224
リース債務	1	1
長期預り保証金	9,532	9,649
再評価に係る繰延税金負債	18,547	18,528
退職給付引当金	39,361	36,254
資産除去債務	565	572
その他	1,102	1,153
固定負債合計	132,087	124,384
負債合計	190,829	180,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,946	1,929
別途積立金	254,200	264,200
繰越利益剰余金	15,880	15,260
利益剰余金合計	272,647	282,010
株主資本合計	275,151	284,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,484	14,450
土地再評価差額金	10,751	10,763
評価・換算差額等合計	25,236	25,213
純資産合計	300,388	309,728
負債純資産合計	491,218	489,931

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	1 90,333	1 90,085
売上原価	47,978	47,332
売上総利益	42,355	42,753
販売費及び一般管理費	32,638	31,676
営業利益	9,716	11,076
営業外収益	2 1,213	2 1,560
営業外費用	3 179	3 188
経常利益	10,750	12,448
特別利益	4 52	4 79
特別損失	5 77	5 79
税引前中間純利益	10,725	12,448
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,560
法人税等調整額	377	1,138
法人税等合計	1,677	2,698
中間純利益	9,048	9,750

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,969	250,200	9,048	261,838	264,343
当中間期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
中間純利益						9,048	9,048	9,048
土地再評価差額金の取崩						69	69	69
圧縮記帳積立金の取崩				11		11	-	-
別途積立金の積立					4,000	4,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	11	4,000	4,754	8,742	8,742
当中間期末残高	2,500	4	620	1,957	254,200	13,802	270,581	273,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,946	10,837	22,783	287,126
当中間期変動額				
剰余金の配当				375
中間純利益				9,048
土地再評価差額金の取崩				69
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	2,408	69	2,338	2,338
当中間期変動額合計	2,408	69	2,338	11,081
当中間期末残高	14,354	10,768	25,122	298,208

当中間会計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,946	254,200	15,880	272,647	275,151
当中間期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
中間純利益						9,750	9,750	9,750
土地再評価差額金の取崩						12	12	12
圧縮記帳積立金の取崩				16		16	-	-
別途積立金の積立					10,000	10,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	16	10,000	620	9,362	9,362
当中間期末残高	2,500	4	620	1,929	264,200	15,260	282,010	284,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,484	10,751	25,236	300,388
当中間期変動額				
剰余金の配当				375
中間純利益				9,750
土地再評価差額金の取崩				12
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	34	12	22	22
当中間期変動額合計	34	12	22	9,340
当中間期末残高	14,450	10,763	25,213	309,728

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外もの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

ステップ1 顧客との契約を識別する

ステップ2 契約における履行義務を識別する

ステップ3 取引価格を算定する

ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社では、メディア・情報事業として、主に紙やデジタル媒体の新聞の販売、それらに掲載される広告の販売を行うほか、各種電子メディアを通じた情報サービスの提供を行っています。また、その他の事業として、当社が保有する不動産の賃貸および管理等を行っています。このような商品の販売、サービスの提供については主に、それぞれ顧客に商品を引き渡し、サービスの提供を完了する一定の契約期間にわたって収益を認識しています。

なお、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で収益を認識しているほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにしました。

これにより、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で認識する方法に変更したほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は当中間会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えは行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の売上高は713百万円減少、売上原価は137百万円減少、販売費及び一般管理費は576百万円減少していますが、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に影響はありません。また、当中間会計期間の期首の純資産に影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染拡大や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当中間会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、経済活動は緩やかに回復するとの仮定のもと、固定資産の減損、関係会社株式・投資有価証券の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定から重要な変更はありません。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、当事業年度の下期、翌事業年度において、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年 6月30日)
建物及び構築物	5,860 (5,860)百万円	5,765 (5,765)百万円
機械装置及び運搬具	2,602 (2,602)	2,356 (2,356)
土地	6,266 (6,266)	6,266 (6,266)
計	14,729 (14,729)	14,388 (14,388)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年 6月30日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
計	20 (20)	20 (20)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 保証債務

従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年 6月30日)
当社従業員(住宅融資)	1,064百万円	当社従業員(住宅融資) 944百万円
関係会社等	100	関係会社等 100
計	1,164	計 1,044

なお、前事業年度及び当中間会計期間においては、上記以外に関係会社の賃貸借契約に基づく事務所賃料に対し債務保証を行っています。

(中間損益計算書関係)

1 売上高の内訳は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
事業売上高	87,570百万円	86,834百万円
子会社受取配当金	2,763	3,251

2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
受取配当金	938百万円	1,301百万円
受取利息	27	28

3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
支払利息	142百万円	129百万円

4 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
固定資産売却益	52百万円	79百万円

5 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
固定資産除売却損	77百万円	79百万円

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
有形固定資産	2,116百万円	1,968百万円
無形固定資産	2,199	2,444

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,528	18,485	7,957

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	220,282
関連会社株式	4,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当中間会計期間 (2022年 6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,528	17,652	7,124

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	220,063
関連会社株式	4,380

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針「6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第150期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

2022年3月30日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年4月4日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年7月4日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年7月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年 9月27日

株式会社日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳 樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年 9月27日

株式会社日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北方 宏 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 津 佳 樹
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第151期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。